

平成24年度 事業報告 (概要)

近年における家族形態の変容や地域での支えあい意識の低下など、人間関係の希薄化を背景とした児童・高齢者への虐待、高齢者等の孤立、孤独死などの問題が山積しているなか、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、誰もが地域で安心して暮らせるまちづくりのための事業を重点的に取り組みました。

また、「日常生活自立支援事業」や「苦情解決事業」の積極的な推進を図るとともに生活困窮者に対する相談援助として、生活福祉資金貸付事業等のセーフティネットの各種制度を利用した生活支援の強化を図りました。

さらに、第2次総合福祉計画の最終年にあたり、各実施計画の総括を行うとともに、第3次中長期活動計画の策定を行い、あわせて引き続き経営基盤強化に向けた財源確保に取り組み、地域福祉推進のための各事業を積極的に進めました。

① 住民主体による 地域福祉活動の展開

地域に暮らす人たちが支え合い、助け合いながら、きめ細かな活動を展開することが重要であることから、地区社協の設置を推進するとともに、地域の特性を活かした小地域福祉活動への個別支援や地域福祉活動コーディネーターの育成、社協職員の研修強化に取り組ましました。

また、ボランティア・市民活動の活性化を図るため、センター機能の充実に努め、福祉教育の充実や減災に向けた地域力の強化を積極的に図りました。

② 福祉サービス利用者の 利益保護の推進

福祉サービス利用者の保護のための「日常生活自立支援事業」を充実強化するため、地域のニーズが本事業の利用につながるよう広報・啓発や関係職員の資質向上等の一層の推進を図りました。

また、成年後見の専門機関等とのネットワークを構築し、関係機関相互との連携を強化し、相談支援体制の充実に努めました。

さらに、福祉サービス利用に関する苦情解決事業の啓発や福祉サービス第三者評価の受審促進、福祉サービス利用者の権利擁護に努めました。

③ 県民主体の サービスの提供

「生活福祉資金貸付制度」の有効活用を図るため、相談窓口である市町村社協や民生委員・児童委員や関係機関への制度周知を行うとともに研修の強化を図りました。

また、長期滞納世帯への償還面接指導を実施し、適正な債権管理を行いました。

さらに、指定管理施設である「大分県社会福祉介護研修センター」並びに「大分県身体障害者福祉センター」の各種教室や研修の充実にも努めました。

④ 良質な福祉サービスが 提供されるための支援

福祉人材センターにおいては、「福祉・介護人材マッチング支援事業」を通して、求職者の職場開拓と魅力ある福祉・介護職場のための指導・助言を行い、新規就労と職場定着を支援しました。

また、社会福祉法人新会計基準策定の対応など、社会福祉法人の経営支援を推進するため、「社会福祉経営指導事業」の周知活用を推進しました。さらに、各種別協議会との連携を強化し、法人運営上に必要な研修を企画・実施しました。

⑤ 新たな課題に対する 連携・協働の強化、推進

地域における様々な課題への対応として、小地域見守りネットワークを構築し、関係機関等と連携・協働を図りました。また、福祉における支援に止まらず、各地域における見守りネットワークの中で、医療、保健サービス等との連携を強化し、インフォーマルサービスの普及促進を図りました。

⑥ 法人の体制強化

県社協第二次総合福祉計画の後期活動計画のもと、さらなる地域福祉推進に向けた組織体制構築に取り組みました。また、第三次中長期活動計画の策定に取り組みました。

平成25年度 事業の 基本方針

近年における家族形態の変容や地域での支えあい意識の低下など、人間関係の希薄化を背景とした児童・高齢者への虐待、高齢者等の孤立、孤独死などの問題に加え、さらには経済の低迷等による失業や生活に不安を抱える家族の増大など、福祉を取り巻く環境は依然として深刻な状況が続いています。

① だいくくプラン2013の 取り組みと「だいくく」を 活用した情報発信

県社協では第三次中長期活動計画「だいくくプラン2013」を策定し、基本理念として「強い絆で結ばれた地域社会の構築」を念頭に置き、住民主体による地域福祉活動の推進、福祉サービス利用者の権利擁護、県民への良質な福

② ボランティア・市民活動の 積極的な推進

東日本大震災による被災者支援を引き続き行い、ボランティア・市民活動を積極的に推進し、活動の拠点施設としてのセンター等の設置について積極的に働きかけるとともに各種研修や養成講座を開催し、地域課題に取り組む人材育成を図ります。

③ 日常生活自立支援事業の さらなる充実と 生活困窮者への支援

権利擁護システムの確立を図るため、認知症高齢者や障がい者等が地域で安心して生活する権利を守る日常生活

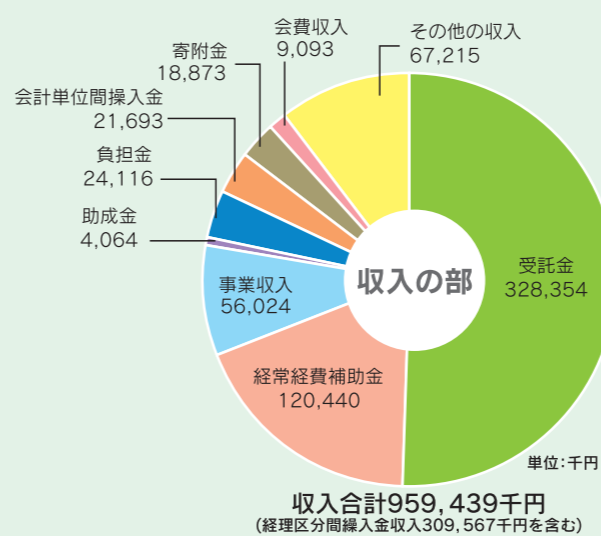
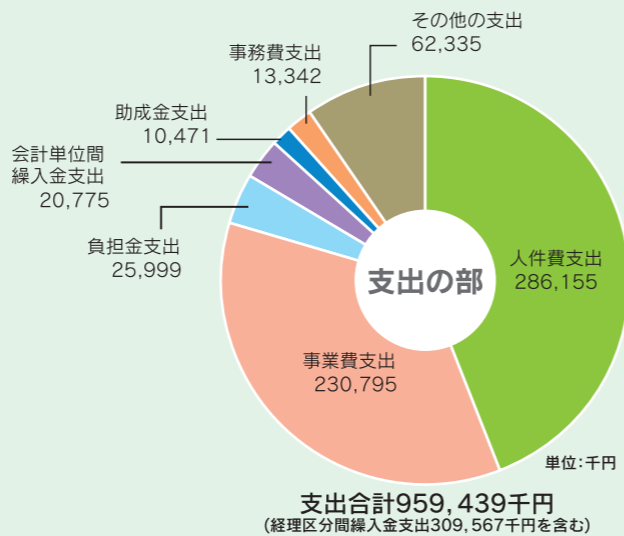
自立支援事業のさらなる充実を図るとともに、事業関係職員の資質向上や相談支援体制の充実・強化を行います。

長引く不況の影響により、雇用情勢も厳しい状況が続く中、低所得者や失業による生活困窮者への支援を行うため、生活福祉資金貸付制度の周知徹底を行い、あわせて民生委員・児童委員等との連携のもと貸付事業の円滑な運営に取り組みます。

④ 指定管理施設 各種事業の充実

指定管理施設である「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の各種事業の充実に取り組み、センター利用者へのサービスの向上に努めます。また、社会環境の変化により新たな福祉課題として、子育て支援や児童虐待、自殺問題等について、関係機関との連携のもと実態を把握し、未然防止に向けた取り組みを強化していきます。

平成24年度 一般会計収支決算状況概要



詳しい事業内容などについては、本会のホームページをご覧ください。